



令和3年3月31日

東京都千代田区四番町5番地3  
科学技術振興機構（JST）  
Tel：03-5214-8404（広報課）  
URL <https://www.jst.go.jp>

## 研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム（START） 新規プロジェクトの決定について（2020年度審査分）

（with/postコロナにおける社会変革への寄与が期待される研究開発課題への短期集中型）

JST（理事長 濱口 道成）は、大学発新産業創出プログラム（START）「プロジェクト支援型」（with/postコロナにおける社会変革への寄与が期待される研究開発課題への短期集中型）（以下、本プログラム）の新規プロジェクト3件を決定しました（別紙）。

本プログラムは、ベンチャーキャピタルなどの事業化ノウハウを持った人材を「事業プロモーター」として活用し（参考1）、研究者と共に事業戦略、知財戦略を構築しつつ市場や出口を見据えた研究開発と事業育成を一体的に推進し、企業価値の高いベンチャー企業の設立を目指します。

今回は、with/postコロナにおける社会変革への寄与が期待される大学等の研究開発課題を公募しました。社会変革に対応する新たな事業の創出が早急に求められる中、短期集中的に支援することによって、ベンチャー設立による早期の事業化が期待されます（参考2）。

本プログラムでは、まず大学等の研究者から技術シーズの応募を受け付けます。事業プロモーターは申請された技術シーズの中から事業化の可能性があるものと判断されるものを選び、研究者と共にビジネスモデルを検討します。その後、研究者と事業プロモーターから提案される技術シーズやビジネスモデルなどに対して、外部専門家で構成される委員会にて審査し、その結果を基に新規プロジェクトを決定します。

2020年12月24日（木）から2021年1月22日（金）まで技術シーズを募集したところ15件の応募があり、3件の新規プロジェクトを決定しました。

今後、契約などの条件が整い次第、研究開発を開始する予定です。

### <添付資料>

別紙：研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム（START）「プロジェクト支援型」（with/postコロナにおける社会変革への寄与が期待される研究開発課題への短期集中型）採択プロジェクト一覧

参考1：2020年度に新規技術シーズの選択を実施する事業プロモーターユニット一覧

参考2：大学発新産業創出プログラム（START）について

### <お問い合わせ先>

科学技術振興機構 産学連携展開部

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's 五番町

森田 浩（モリタ ヒロシ）

Tel：03-5214-7054 Fax：03-3238-5373

E-mail：[start\[at\]jst.go.jp](mailto:start@jst.go.jp)

研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム（START）  
「プロジェクト支援型」

（with/postコロナにおける社会変革への寄与が期待される研究開発課題への短期集中型）採択プロジェクト一覧

（事業プロモーターユニット代表実施機関の五十音順）

プロジェクト名	研究代表者	事業プロモーターユニット 代表実施機関
プラスチック製容器包装廃棄物の高度選別装置の事業化	芝浦工業大学 デザイン工学部 教授 田邊 匡生	QBキャピタル合同会社
感染症診断用の超高感度蛍光イムノクロマトキットの開発	埼玉大学 大学院理工学研究科 准教授 幡野 健	株式会社日本医療機器開発機構
COVID-19パンデミック時代における心不全悪化の早期検出に向けた遠隔診療システムの構築	大阪大学 国際医工情報センター 特任助教 柘田 浩禎	MedVenture Partners株式会社

2020年度に新規技術シーズの選択を実施する  
事業プロモーターユニット一覧

(代表実施機関 開始年度ごとに五十音順)

代表実施機関 (共同実施機関)	代表事業 プロモーター	開始年度	出資母体 種別
ANRI株式会社	代表取締役 佐俣 安理	2016	独立系
QBキャピタル合同会社	代表パートナー 坂本 剛	2016	独立系
ニッセイ・キャピタル株式会社	取締役 高田 実	2016	生損保会社系
ウエルインベストメント株式会社	代表取締役社長 瀧口 匡	2017	独立系
ジャフコグループ株式会社	取締役パートナー 三好 啓介	2017	独立系
株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ	代表取締役社長・マネー ージングパートナー 郷治 友孝	2017	独立系
バイオ・サイト・キャピタル株式会社	代表取締役 谷 正之	2017	独立系
株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ	取締役副社長 山口 泰久	2018	銀行系
ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社	代表取締役パートナー 木場 祥介	2018	独立系
日本戦略投資株式会社 (ティーエスアイ株式会社)	取締役 上原 健一	2019	独立系
MedVenture Partners株式会社	代表取締役社長 大下 創	2019	独立系
Beyond Next Ventures株式会社	代表取締役社長 伊藤 毅	2020	独立系
株式会社デフタ・キャピタル	取締役 丹治 幹雄	2020	独立系
株式会社日本医療機器開発機構	代表取締役 内田 毅彦	2020	独立系

## 大学発新産業創出プログラム（START）について

### 1. STARTの概要・目的

大学発新産業創出プログラム（START: Program for Creating STart-ups from Advanced Research and Technology）は、日本の大学等<sup>注1)</sup>の基礎研究成果に関し、大学等発ベンチャーなどを通じた新規マーケットへの事業展開が十分に行われていない当時の現状を踏まえて、平成24年度に文部科学省により大学発新産業創出拠点プロジェクトとして創設され、平成27年度よりJSTに移管された制度です。本制度では、事業化ノウハウを持ちベンチャービジネスに詳しい人材（事業プロモーター）を活用して、研究開発リスクや事業化リスクは高いもののポテンシャルが高い大学等の技術シーズを基に、研究者と共に研究開発・事業育成を行い、企業価値が高い大学等発ベンチャーの創出を支援します。

大学等発ベンチャーの起業前段階から公的資金による事業化のための研究開発と民間の事業化ノウハウを組み合わせることで、大学等の技術シーズの事業化を通じて新産業の創出、新規マーケットの開拓を目指します。

### 2. 「with/postコロナにおける社会変革への寄与が期待される研究開発課題への短期集中型」について

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響の下、研究開発への民間投資の冷え込みは不可避であり、これまで発展してきた我が国のイノベーション・エコシステムの形成が大きく後退する危機であるといえます。リーマンショックの際は日本のみ研究開発投資の回復が遅れ、世界と比較してイノベーションが相対的に低下しています。またオンライン授業やテレワークなどといった新たな生活様式への変容が進む中、その社会変革に対応する新たな事業の創出が早急に求められます。これを達成するに当たり、前述の通り大学等発ベンチャーの役割は非常に重要です。

このような社会情勢・喫緊の課題を鑑み、JSTではその社会課題を解決する革新的技術を短期間で研究開発・事業化するポテンシャルを持つ大学等の研究課題に対して、短期集中的に支援を行うことで事業化に結びつける新たなプログラム「STARTプロジェクト支援型（with/postコロナにおける社会変革への寄与が期待される研究開発課題への短期集中型）」を公募しました。本プログラムによって、with/postコロナにおける社会変革への寄与を満たすベンチャー企業がいち早く創出されることを期待します。

### 3. STARTの構成

STARTは「事業プロモーター支援型」と「プロジェクト支援型」の2つの事業タイプによって構成されています。各事業タイプの概要は以下の通りです。

#### ア) 事業プロモーター支援型

大学等の技術シーズの事業化について、研究開発・事業育成を一体的に推進するため、事業化ノウハウを持った人材を事業プロモーターとして選定し、事業プロモーターが行う技術シーズの発掘やハンズオン支援<sup>注2)</sup>などの活動を支援します。

#### イ) プロジェクト支援型

事業プロモーターのプロジェクトマネジメントの下、市場や出口を見据えて事業化を目指す大学等の研究開発プロジェクトを支援します。

#### 注1) 大学等

STARTの支援対象で、ここでは国公私立大学、国公私立高等専門学校、大学共同

利用機関法人、独立行政法人（国立研究開発法人を含む）などです。

## 注2) ハンズオン支援

事業を実施する上で必要なあらゆる課題について、各種アドバイス、コンサルティングを行うとともに、起業家・技術者のリクルーティング、関係先への働きかけなど、きめ細かなサポートを積極的に実施し、付加価値を高めることを目指した支援を意味します。

